

結果の要約

1 産 業

新潟県の平成17年の15歳以上就業者数1,221,310人を産業小分類^{注1}別にみると、「建設業」が140,224人(15歳以上就業者数の11.5%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が87,018人(同7.1%)、「金属製品製造業」が34,231人(同2.8%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が33,877人(同2.8%)、「道路貨物運送業」が32,538人(同2.7%)、「病院」が31,989人(同2.6%)、「食堂,そば・すし店」が26,188人(同2.1%)、「電子部品・デバイス製造業」が24,163人(同2.0%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が23,708人(同1.9%)、「各種食料品小売業」が21,886人(同1.8%)などとなっている。(表1)

また,平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^{注2},増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の258.5%増で,次いで「その他の精密機械器具製造業」が80.1%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が75.1%増,「その他のゴム製品製造業」が73.8%増,「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が71.5%増,「障害者福祉事業」が44.6%増,「めん類製造業」が40.8%増,「学習塾」が35.2%増,「その他の化学工業」が34.8%増,「他に分類されない教育,学習支援業」が31.4%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「医療用機械器具・医療用品製造業」の72.2%減で,次いで「電気通信業」が63.3%減,「靴・履物小売業」が38.4%減,「衣服・その他の繊維製品製造業」が36.6%減,「繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)」が35.7%減,「証券業,商品先物取引業」が35.5%減,「電子計算機・同附属装置製造業」が32.1%減,「織物業」が31.9%減,「製材業,木製品製造業」が29.2%減,「自転車小売業」が29.1%減などとなっており,産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 新潟県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,221,310	100.0				
1	建設業	140,224	11.5	11	市町村機関	20,615	1.7
2	農業(農業サービス業を除く)	87,018	7.1	12	宿泊業	16,848	1.4
3	金属製品製造業	34,231	2.8	13	他に分類されない小売業 2)	15,894	1.3
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	33,877	2.8	14	衣服・その他の 繊維製品製造業 3)	15,692	1.3
5	道路貨物運送業	32,538	2.7	15	他に分類されない 事業サービス業 4)	14,621	1.2
6	病院	31,989	2.6	16	児童福祉事業	14,288	1.2
7	食堂, そば・すし店	26,188	2.1	17	自動車小売業	13,767	1.1
8	電子部品・デバイス製造業	24,163	2.0	18	遊興飲食店	13,641	1.1
9	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	23,708	1.9	19	建物サービス業	12,715	1.0
10	各種食料品小売業 1)	21,886	1.8	20	労働者派遣業	12,354	1.0

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) 花屋, 中古品小売業など
 3) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
 4) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 新潟県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,221,310	1,267,855	-3.7
増 加	1 労働者派遣業	12,354	3,446	258.5
	2 その他の精密機械器具製造業 2)	4,523	2,512	80.1
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	23,708	13,541	75.1
	4 その他のゴム製品製造業 3)	1,429	822	73.8
	5 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 4)	6,737	3,929	71.5
	6 障害者福祉事業	3,564	2,465	44.6
	7 めん類製造業	1,119	795	40.8
	8 学習塾	3,276	2,423	35.2
	9 その他の化学工業 5)	1,127	836	34.8
	10 他に分類されない教育, 学習支援業 6)	1,701	1,295	31.4
減 少	1 医療用機械器具・医療用品製造業	585	2,105	-72.2
	2 電気通信業	1,016	2,767	-63.3
	3 靴・履物小売業	727	1,181	-38.4
	4 衣服・その他の繊維製品製造業 7)	15,692	24,766	-36.6
	5 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	823	1,279	-35.7
	6 証券業, 商品先物取引業	862	1,337	-35.5
	7 電子計算機・同附属装置製造業	2,434	3,583	-32.1
	8 織物業	2,288	3,358	-31.9
	9 製材業, 木製品製造業	2,013	2,845	-29.2
	10 自転車小売業	771	1,088	-29.1

注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 体温計製造業, コンタクトレンズ製造業など
 3) ゴムベルト製造業, ゴムホース製造業, 医療用ゴム製品製造業など
 4) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 5) 黒色火薬製造業, 農薬製造業など
 6) 理容・美容学校(専修学校, 各種学校でないもの), 自動車教習所(各種学校でないもの)など
 7) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

2 職 業

新潟県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 1,221,310 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 152,626 人（15 歳以上就業者数の 12.5%）と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業者」が 83,473 人（同 6.8%）、「販売店員」が 62,508 人（同 5.1%）、「会計事務員」が 49,058 人（同 4.0%）、「調理人」が 36,996 人（同 3.0%）、「自動車運転者」が 36,589 人（同 3.0%）、「商品販売外交員」が 36,358 人（同 3.0%）、「土木作業者」が 23,877 人（同 2.0%）、「外交員（商品，保険，不動産を除く）」が 22,066 人（同 1.8%）、「看護師」が 21,875 人（同 1.8%）などとなっている。（表 3）

また，平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)，増加率が最も高いのは「介護職員（治療施設，福祉施設）」の 102.6%増で，次いで「ホームヘルパー」が 89.6%増，「その他のゴム・プラスチック製品製造作業者」が 49.9%増，「広告宣伝員」が 44.8%増，「他に分類されないサービス職業従事者」が 44.3%増，「他に分類されない製造・制作作業者」及び「紙器製造作業者」が 36.6%増，「陸上荷役・運搬作業者」が 33.0%増，「システムエンジニア」が 30.4%増，「薬剤師」が 30.1%増などとなっている。

一方，減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 68.1%減で，次いで「プログラマー」が 54.2%減，「管理的公務員」が 49.7%減，「ミシン縫製作業者」が 41.8%減，「編物・編立作業者」が 40.9%減，「製材・チップ製造作業者」が 40.1%減，「土木・測量技術者」が 36.5%減，「歯科医師」が 35.6%減，「その他の紡織作業者」が 34.2%減，「表具師」が 33.0%減などとなっており，職業大分類の「生産工程・労務作業者」に含まれる職業が多くなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 1,000 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 新潟県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,221,310	100.0				
1	一般事務員	152,626	12.5	11	その他の金属加工作業者 1)	21,011	1.7
2	農耕・養蚕作業者	83,473	6.8	12	清掃員	19,835	1.6
3	販売店員	62,508	5.1	13	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	19,158	1.6
4	会計事務員	49,058	4.0	14	配達員	18,642	1.5
5	調理人	36,996	3.0	15	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	18,475	1.5
6	自動車運転者	36,589	3.0	16	会社役員	18,150	1.5
7	商品販売外交員	36,358	3.0	17	電気機械器具組立作業者	18,113	1.5
8	土木作業者	23,877	2.0	18	他に分類されない 労務作業者 2)	16,986	1.4
9	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	22,066	1.8	19	大工	16,976	1.4
10	看護師	21,875	1.8	20	その他の食料品製造作業者 3)	15,657	1.3

- 1) 工具作業者, 金型作業者, 金属製品検査作業者など
 2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 3) 弁当製造作業者, そう菜製造作業者など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 新潟県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,221,310	1,267,855	-3.7
増 加	1 介護職員(治療施設, 福祉施設)	18,475	9,121	102.6
	2 ホームヘルパー	4,617	2,435	89.6
	3 その他のゴム・プラスチック製品製造作業者 2)	2,006	1,338	49.9
	4 広告宣伝員	1,035	715	44.8
	5 他に分類されないサービス職業従事者 3)	4,564	3,163	44.3
	6 他に分類されない製造・制作作業者 4)	5,783	4,232	36.6
	7 紙器製造作業者	1,905	1,395	36.6
	8 陸上荷役・運搬作業者	3,836	2,884	33.0
	9 システムエンジニア	5,465	4,191	30.4
	10 薬剤師	2,798	2,151	30.1
減 少	1 電子計算機等オペレーター	1,089	3,410	-68.1
	2 プログラマー	1,175	2,565	-54.2
	3 管理的公務員	1,672	3,325	-49.7
	4 ミシン縫製作業者	7,749	13,320	-41.8
	5 編物・編立作業者	1,270	2,149	-40.9
	6 製材・チップ製造作業者	1,021	1,704	-40.1
	7 土木・測量技術者	9,246	14,566	-36.5
	8 歯科医師	1,367	2,124	-35.6
	9 その他の紡織作業者 5)	1,430	2,173	-34.2
	10 表具師 6)	939	1,402	-33.0

注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) ゴム製品型抜作業者, ビニルテープ製造作業者など
 3) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 4) 楽器組立作業者, プラン製造作業者など
 5) 生糸検査作業者, フェルト製造作業者など
 6) 壁紙はり作業者を含む